

‘99年世界経済展望—日本経済再生の条件を探る—

東京国際大学 経済学部教授 浜田文雅氏

米国の経済成長率4%は、その総量を日本に換算すると日本の8%成長に相当する。加えて米国の輸入量の大きさは世界経済に大きな恩恵をもたらす。

EU経済圏は、その規模の大きさから、量産工場を造っても輸出に依存することなく、同一圏内で処理できるという規模の優位性を持つ。

アジアは、ASEANなどの経済圏構想は、経済のみでなく相互の文化の影響が入るので、広く文化圏と読み直すと、日本のみが異質となり、対処が難しくなる。中国は人口が多いので中国だけで一つの経済圏となりうる。仮に中国経済圏が出来、それが徐々に周囲の地域を飲み込んでいくと、将来は巨大な経済圏となる。

中米、南米は政治が安定すれば期待できる。オセアニアはオーストラリアの内需が中心だが、将来の期待は大きい。

米国は連邦銀行の金融政策がうまく機能し、3年半以上もの息の長い好況が続いているが、これは情報の影響が大きい。米国のマスコミは、ニューエコノミーという言葉で、オールドとニューの違いを明確にし、政策に添った報道で消費者を啓蒙した。現在の米国株価9500\$以上というのは、企業の実際の市場価値を50%も越えて過熱状態にある。米国は金利の下げ幅を少しずつ小さくし、平行して政府のアナウンスメントで啓蒙しつつ、次第に金利を上げていきソフトランディングさせるつもりらしい。米国の輸出は伸び悩み、製造業が設備投資、生産拡大を押え、リストラや賃金カットを始めた。このような兆候の中でソフトランディングするのは非常に難しい。

米国の金融資産は機関投資家と法人で70%を占めている。ただし、相互の株式持合いではなく、実際に運用されている。私はこれをネアカと名付けた。一方ヨーロッパは日本と同じような間接金融が多い。米国はリスクよりもゲインに目をむけ、日本やヨーロッパはリスクヘッジの方に目が向くようだ。そこで日本をネクラと名付けた。

EU諸国は現在はギクシャクしているが、5年以内に効率化が進み力を発揮する。ただし、地域が過密と過疎の2極に分かれ、利害対立が起きる。10年後、この地域格差が是正されるとヨーロッパは急速に浮上する。このとき米国はその地位を相対的に低下させているだろう。

いま、アジアがおかしいのは非近代的な諸要素にあるのではなく、欧米諸国から膨大な資金が流入し、バブルが発生したためだ。IMFはアクセルが必要なアジアに対し、ブレーキを踏むことを強要し、混乱を招いた。

日本政府は経済対策として多くの公共事業を計画しているが、実はこれらの実施率は低い。一方、鉱工業生産指数はわずかながら上がり始めている。これは、見通しに少し明るさが出てきた事を示す。

今日本で一番大きな問題とされている金融経済だが、いまの不良債権対応には、私は反対である。銀行の不良債権問題の解決を待っているのでは遅すぎる。今すぐやるべき事は、政府系

金融機関が資金の提供を行なうべきなのだ。加えて、日銀が国債の引受けを行なうべきだ。そして金融機関から国債の圧力を取り除いてやるのだ。超法規的な決定もしようと思えば出来るはずだ。即ち、金融機関に対する政策と、景気回復の為の政策は全く別途に考えるべきだ。日本は「情報」に対する発信側と受け手側の双方の意識が低過ぎる。「悪い悪い」と言い続けるよりも「良いところもある」と言い続けた方が、同じ内容でも受け取り方が違う。ここでも日本はネクラで米国はネアカなのだ。